

筑北村

令和5年度

公会計財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

III. 作成基準日

IV. 令和5年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	8
【様式第3号】純資産変動計算書	10
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	12
【様式第5号】附属明細書	14
注記（一般会計等）	24

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	30
【様式第3号】純資産変動計算書	31
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	32
【様式第5号】附属明細書	33
注記（全体）	43

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	46
【様式第2号】行政コスト計算書	47
【様式第3号】純資産変動計算書	48
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	49
注記（連結）	50

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しております。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示しています。

Ⅰ．新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

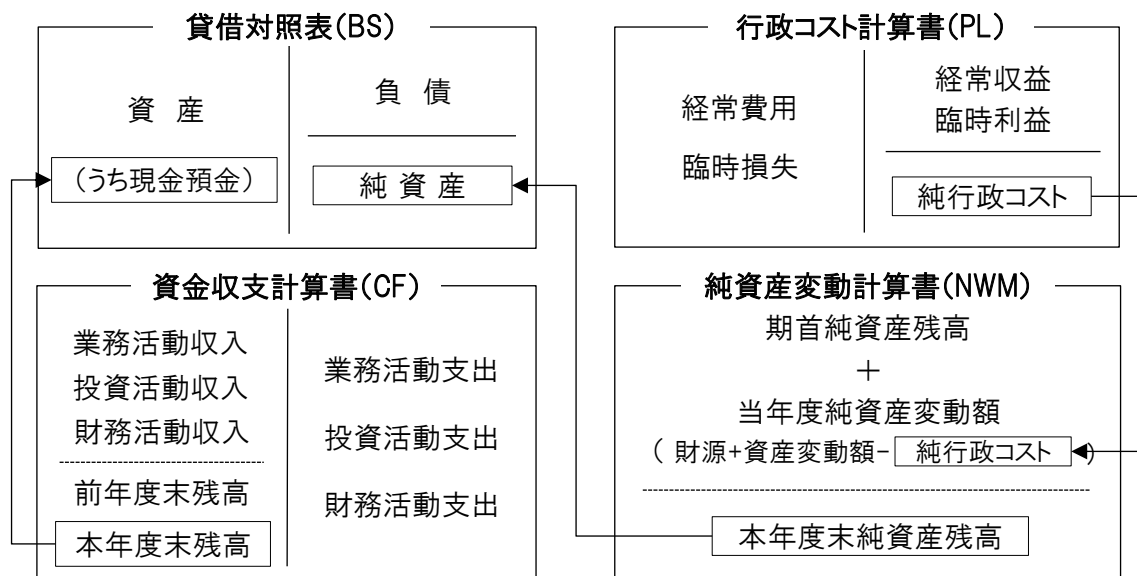
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

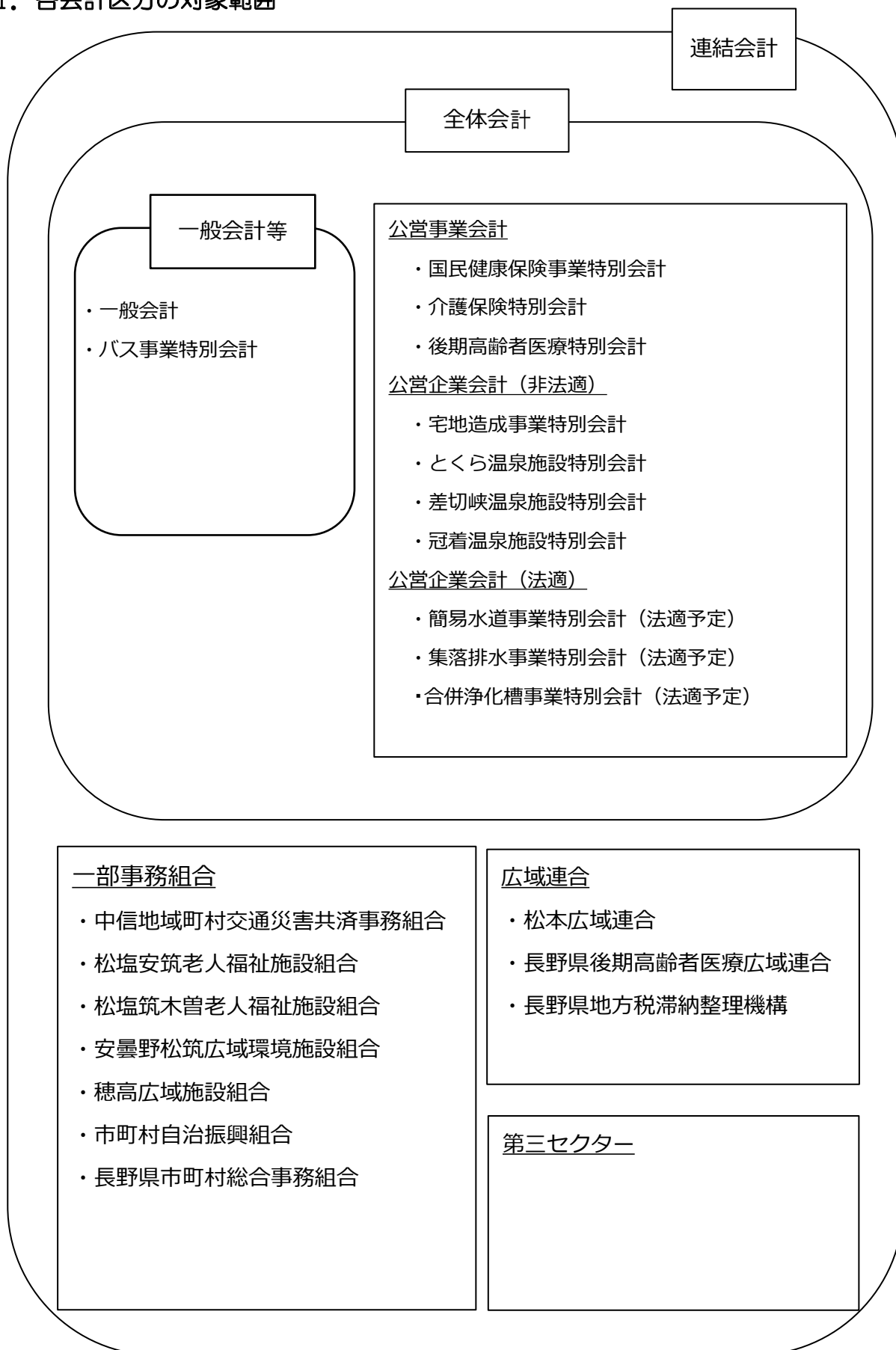
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和5年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和5年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,684,985	固定負債	3,768,725
有形固定資産	17,193,681	地方債等	2,883,453
事業用資産	6,173,220	長期未払金	-
土地	1,894,916	退職手当引当金	872,490
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	10,153,147	固定負債その他	12,783
建物減価償却累計額	△ 7,746,479	流動負債	491,790
工作物	789,878	1年内償還予定地方債等	436,649
工作物減価償却累計額	△ 619,503	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,049
航空機	-	預り金	6,092
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,260,515
建設仮勘定	1,920	【純資産の部】	
インフラ資産	10,929,535	固定資産等形成分	22,792,706
土地	151,239	余剰分(不足分)	△ 4,045,909
建物	1,491,770		
建物減価償却累計額	△ 1,325,335		
工作物	50,141,344		
工作物減価償却累計額	△ 39,865,410		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	335,926		
物品	1,578,996		
物品減価償却累計額	△ 1,488,069		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,491,303		
投資及び出資金	59,934		
有価証券	-		
出資金	59,934		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,044		
長期貸付金	1,845		
基金	1,425,404		
基金減債基金	-		
基金その他	1,425,404		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 924		
流動資産	4,322,328		
現金預金	212,037		
未収金	2,570		
短期貸付金	-		
基金	4,107,722		
財政調整基金	3,974,007		
減債基金	133,715		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,007,312	純資産合計	18,746,797
		負債及び純資産合計	23,007,312

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

当該年度末に筑北村では、約187億円の価値と評価できる固定資産を保有しています。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約62億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約109億円
・物品		現金や基金等以外の動産	約1億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約15億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約626億円、その減価償却累計額は約496億円で、約79.2%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約43億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約33億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債		地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約187億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
23,007,312	23,433,320	23,930,046

※道路及び水路等の敷地 について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや
無償で取得したものは、備忘価格 1 円で計上しております。

【負債】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
4,260,515	4,121,693	4,115,903

【純資産】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
18,746,797	19,311,627	19,814,143

【様式第2号】

行政コスト計算書
自 令和 5年4月1日
至 令和 6年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,005,120
業務費用	3,076,060
人件費	798,526
職員給与費	567,015
賞与等引当金繰入額	49,049
退職手当引当金繰入額	△ 12,640
その他	195,101
物件費等	2,253,042
物件費	939,435
維持補修費	114,444
減価償却費	1,196,086
その他	3,077
その他の業務費用	24,492
支払利息	8,455
徴収不能引当金繰入額	662
その他	15,375
移転費用	1,929,060
補助金等	1,065,061
社会保障給付	324,223
他会計への繰出金	519,785
その他	19,991
経常収益	161,647
使用料及び手数料	62,956
その他	98,691
純経常行政コスト	4,843,473
臨時損失	46,902
災害復旧事業費	46,798
資産除売却損	104
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	4,890,375

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービス提供のために費やしたもので人件費、物件費などの業務費用。他会計への繰出金や住民のみなさんへの補助金・扶助費などの移転費用で区分されます。その結果、経常費用合計（経常行政コスト）は約50億円になります。

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| ・人件費 | ・・・ 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。 |
| ・物件費等 | ・・・ 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価 |
| ・その他業務費用 | ・・・ 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。 |
| | ・・・ 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など。 |
| ・移転費用 | ・・・ 他会計への支出額、補助金等、生活保護費などの扶助費。 |

② 経常収益

直接サービス提供により住民などが支払いによる収入で、使用料や手数料などによる収入並びに雑入などで約1.6億円となり、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約48億円です。
これは 税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約49億円です。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和5年度	令和4年度	令和3年度
4,890,375	4,832,168	4,536,001

純資産変動計算書
自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,311,627	23,262,958	△ 3,951,331
純行政コスト(△)	△ 4,890,375		△ 4,890,375
財源	4,330,532		4,330,532
税収等	3,310,028		3,310,028
国県等補助金	1,020,505		1,020,505
本年度差額	△ 559,843		△ 559,843
固定資産等の変動(内部変動)		△ 465,420	465,420
有形固定資産等の増加		361,563	△ 361,563
有形固定資産等の減少		△ 1,196,190	1,196,190
貸付金・基金等の増加		606,599	△ 606,599
貸付金・基金等の減少		△ 237,393	237,393
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10,336	10,336	
その他	△ 15,323	△ 15,168	△ 155
本年度純資産変動額	△ 564,830	△ 470,252	△ 94,578
本年度末純資産残高	18,746,797	22,792,706	△ 4,045,909

(ア) 純資産変動計算書の説明

① 本年度差額

純行政コストを1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われます。
純行政コストが財源が上回ると資産減少と捉えることができます。

② 本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」が計上されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金収入」が計上されます。

尚、上記金額には非資金仕訳による差異が発生した場合、調整の仕訳を登録します。
その際は、差額分が合致しません。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・無償所管換等
有形固定資産台帳異動にて、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③ 本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が見時からの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことも一因となります。

このような増減によって貸借対照表にある令和5年度末の純資産は約6億円減少しました。この減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っていることです。また、社会資本整備額が有形固定資産の減価償却額を上回っている。

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和 5年4月1日
至 令和 6年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,819,556
業務費用支出	1,890,495
人件費支出	808,279
物件費等支出	1,058,387
支払利息支出	8,455
その他の支出	15,375
移転費用支出	1,929,060
補助金等支出	1,065,061
社会保障給付支出	324,223
他会計への繰出支出	519,785
その他の支出	19,991
業務収入	4,221,230
税金等収入	3,309,254
業務収入国県等補助金収入	750,308
使用料及び手数料収入	62,978
その他の収入	98,691
臨時支出	46,798
災害復旧事業費支出	46,798
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	354,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	960,166
公共施設等整備費支出	357,386
基金積立金支出	600,484
投資及び出資金支出	909
貸付金支出	1,387
その他の支出	—
投資活動収入	504,804
投資活動収入国県等補助金収入	270,197
基金取崩収入	233,220
貸付金元金回収収入	1,387
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 455,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	496,072
地方債等償還支出	492,670
その他の支出	3,403
財務活動収入	640,639
地方債等発行収入	640,639
その他の収入	—
財務活動収支	144,567
本年度資金収支額	44,081
前年度末資金残高	161,864
本年度末資金残高	205,945

前年度末歳計外現金残高	6,261
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	6,092
本年度末現金預金残高	212,037

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- | | |
|-------|--|
| ・業務支出 | ・・・人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。 |
| ・業務収入 | ・・・税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。 |
| ・臨時支出 | ・・・災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。 |
| ・臨時収入 | ・・・災害復旧事業費に対する補助金収入など。 |

業務活動収支は約4億円の余剰があります。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| ・投資活動支出 | ・・・公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。 |
| ・投資活動収入 | ・・・国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。 |

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5億円不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- | | |
|---------|-------------------|
| ・財務活動支出 | ・・・地方債の元本償還などの支出。 |
| ・財務活動収入 | ・・・地方債の発行などによる収入 |

公債の収支である財務活動収支は約1.4億円となり、これは地方債発行収入が地方費の償還額を上回っていることを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約0.4億円の余剰となりました。前年度末資金残高約1.6億円を加えて、本年度末資金残高は約2.1億円になりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	14,489,602	94,036	44,437	14,539,202	8,365,981	216,843	6,173,220
土地	1,867,103	28,335	522	1,894,916			1,894,916
立木竹	1,699,342			1,699,342			1,699,342
建物	10,108,730	56,852	12,435	10,153,147	7,746,479	202,991	2,406,668
工作物	782,948	6,930		789,878	619,503	13,852	170,375
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	31,479	1,920	31,479	1,920			1,920
インフラ資産	51,839,654	363,389	82,763	52,120,280	41,190,745	948,585	10,929,535
土地	149,598	1,640		151,239			151,239
建物	1,491,770			1,491,770	1,325,335	23,229	166,435
工作物	49,799,396	341,948		50,141,344	39,865,410	925,356	10,275,935
その他	-			-			-
建設仮勘定	398,889	19,800	82,763	335,926			335,926
物品	1,565,029	13,967		1,578,996	1,488,069	29,227	90,926
合計	67,894,285	471,392	127,200	68,238,477	51,044,796	1,194,656	17,193,681

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	450,188	1,366,094	540,530	42,859	2,229,127	21,613	546,311	976,498	6,173,220
土地	124,770	233,092	85,740	26,172	284,512	10,253	167,421	962,955	1,894,916
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	313,153	1,062,849	444,971	16,686	205,067	6,415	346,144	11,382	2,406,668
工作物	10,346	70,152	9,819	-	40,207	4,944	32,746	2,160	170,375
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,920	-	-	-	-	-	-	-	1,920
インフラ資産	6,963,512	1,215	58,633	0	3,837,753	28,130	40,284	6	10,929,535
土地	148,813	-	-	-	2,420	-	-	6	151,239
建物	106,469	1,215	58,633	0	118	-	-	-	166,435
工作物	6,372,305	-	-	-	3,835,215	28,130	40,284	-	10,275,935
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,926	-	-	-	-	-	-	-	335,926
物品	1,799	28,218	3,162	0	8,034	0	17,731	31,982	90,926
合計	7,415,500	1,395,527	602,325	42,859	6,074,914	49,743	604,326	1,008,487	17,193,681

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
					-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
長野県農業信用基金協会（農業近代化出資金）	480			-		-	-		480	
長野県農業信用基金協会（一般出資金）	2,070			-		-	-		2,070	
松本広域森林組合出資金	497			-		-	-		497	
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	7,339			-		-	-		7,339	
（財）筑北村開発公社出資金	27,318			-		-	-		27,318	
（社）長野県林業コンサルタント協会出資金	10,000			-		-	-		10,000	
テレビ松本株式	50			-		-	-		50	
長野県信用保証協会	600			-		-	-		600	
（財）長野県消防協会出捐金	329			-		-	-		329	
長野県緑の基金出捐金	1,200			-		-	-		1,200	
（財）長野県腎バンク出捐金	51			-		-	-		51	
地方公営企業等金融機構	10,000			-		-	-		10,000	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	59,934	-	-	-	-	-	-	-	59,934	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,974,007				3,974,007	
減債基金	133,715				133,715	
地域福祉基金	159,100				159,100	
ふるさと保全基金水と土保全基金	10,000				10,000	
ふるさとづくり基金	31,133				31,133	
地域振興基金	700,257				700,257	
公共設備等整備基金	494,568				494,568	
森林づくり基金	20,354				20,354	
森林環境譲与税基金	9,991				9,991	
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	-				-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	5,533,126	-	-	-	5,533,126	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
					-
					-
合計	1,845	-	-	-	1,845

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,268	
固定資産税	2,411	
軽自動車税	358	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	480	
使用料及び手数料	526	
財産収入		
諸収入		
小計	5,044	-
合計	5,044	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,037	
固定資産税	1,391	
軽自動車税	142	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	2,570	-
合計	2,570	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	3,078,827	436,649	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	6,250									
公営住宅建設	11,765									
災害復旧	116,117									
教育・福祉施設	29,084									
一般単独事業	1,301,431									
その他	1,614,180	436,649								
【特別分】	241,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	173,284									
減税補てん債	80									
退職手当債		-								
その他	67,910									
合計	3,320,102	436,649	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,320,102	3,275,240	38,012	2,307	1,717	2,826			

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,320,102	457,956	449,359	410,893	389,592	344,845	1,126,679	75,523	65,255	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	642	924	642		924
投資損失引当金					-
退職手当引当金	885,130	872,490	885,130		872,490
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	46,163	49,049	46,163		49,049
合計	931,934	922,463	931,934	-	922,463

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	消防費負担金	松本広域連合	107,031	消防費負担金 等
	負担金	開発公社	3,931	
	分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	38,589	
	負担金	穂高広域施設組合	149	
	負担金	自治振興組合	50,555	退職手当負担金
	介護サービス等	総合事務組合	77,988	療養給付費負担金
	負担金	後期高齢者医療保険広域連合	266,740	筑北スマートＩＣ建設事業
	負担金	ネクスコ東日本	51,955	生活応援商品券事業
	給付金		45,270	重点支援地方交付金
	補助金		193,058	産地生産基盤パワーアップ事業補助金
	補助金		14,904	公益法人運営補助金
	その他		214,891	
	計		1,065,061	
合計			1,065,061	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	398,644
		税関連交付金	177,625
		分担金及び負担金	53,015
		地方交付税	2,650,170
		特別交付金、寄付金、繰入金など	32,039
		小計	3,311,493
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 218,147 都道府県等支出金 52,050 計 270,197
		経常的補助金	国庫支出金 319,198 都道府県等支出金 431,110 計 750,308
		小計	1,020,505
	合計		4,331,998
特別会計	税収等	税収等収入	
		小計	-
	国県等補助金	資本的補助金	計 -
		経常的補助金	計 -
		小計	-
	合計		-

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,890,375	750,308	560,139	2,199,893	1,380,036
有形固定資産等の増加	361,563	270,197	80,500	10,866	
貸付金・基金等の増加	606,599			606,599	
その他					
合計	5,858,538	1,020,505	640,639	2,817,358	1,380,036

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	212,037
合計	212,037

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によって処理しております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っております。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額(千 円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額(千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等(訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計、バス事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	2.6 %
将来負担比率	－ %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
予定額
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰次繰越額（一般会計）	－ 千円
繰越明許費（一般会計）	－ 千円
事故繰越額（一般会計）	－ 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,046,155 千円 内、売却可能	－ 千円
立木竹	千円 内、売却可能	－ 千円
建物	2,573,103 千円 内、売却可能	－ 千円
工作物	10,446,309 千円 内、売却可能	－ 千円
物品	90,927 千円 内、売却可能	－ 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 — 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 総括表④より 3,516,474 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 3,096,597 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 21,198 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 5,308,448 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 4,694,743 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 74,101 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 3,896,699 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
12,783 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
12,117 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 363,331 千円
投資活動収支（基金支出を除く。） △ 88,098 千円
基礎的財政収支 275,233 千円
- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しております。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 49,049 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 872,490 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 1,196,086 千円 |
| エ. 資産除売却損 | 104 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 46,163 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 885,130 千円 |
- ④ 一時借入金
 該当する取引はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,219,129	固定負債	5,001,138
有形固定資産	23,494,410	地方債等	4,112,347
事業用資産	7,007,066	長期未払金	-
土地	2,003,867	退職手当引当金	872,490
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	12,992,805	固定負債その他	16,301
建物減価償却累計額	△ 9,864,268	流動負債	667,279
工作物	792,903	1年内償還予定地方債等	610,360
工作物減価償却累計額	△ 619,503	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,828
航空機	-	預り金	6,092
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	-
その他	-	負債合計	5,668,417
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,920	固定資産等形成分	29,326,850
インフラ資産	16,386,787	余剰分(不足分)	△ 5,369,603
土地	202,465		
建物	2,893,231		
建物減価償却累計額	△ 2,282,505		
工作物	62,487,001		
工作物減価償却累計額	△ 47,249,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	335,926		
物品	1,648,894		
物品減価償却累計額	△ 1,548,337		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,724,719		
投資及び出資金	59,934		
有価証券	-		
出資金	59,934		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,333		
長期貸付金	1,845		
基金	1,653,530		
基金減債基金	-		
基金その他	1,653,530		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 924		
流動資産	4,406,535		
現金預金	292,556		
未収金	6,258		
短期貸付金	-		
基金	4,107,722		
財政調整基金	3,974,007		
減債基金	133,715		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	29,625,664	純資産合計	23,957,247
		負債及び純資産合計	29,625,664

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
自 令和 5年4月1日
至 令和 6年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,697,859
業務費用	4,051,446
人件費	895,085
職員給与費	609,219
賞与等引当金繰入額	50,828
退職手当引当金繰入額	△ 12,640
その他	247,678
物件費等	3,084,455
物件費	1,422,509
維持補修費	114,482
減価償却費	1,544,387
その他	3,077
その他の業務費用	71,906
支払利息	29,985
徴収不能引当金繰入額	662
その他	41,259
移転費用	2,646,413
補助金等	2,300,420
社会保障給付	324,223
他会計への繰出金	-
その他	21,770
経常収益	520,241
使用料及び手数料	302,970
その他	217,272
純経常行政コスト	6,177,618
臨時損失	46,902
災害復旧事業費	46,798
資産除売却損	104
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,224,520

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自
至

令和 5年4月1日

令和 6年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,698,274	30,108,742	△ 5,410,468
純行政コスト(△)	△ 6,224,520		△ 6,224,520
財源	5,488,481		5,488,481
税収等	4,441,719		4,441,719
国県等補助金	1,046,763		1,046,763
本年度差額	△ 736,039		△ 736,039
固定資産等の変動(内部変動)		△ 777,060	777,060
有形固定資産等の増加		365,490	△ 365,490
有形固定資産等の減少		△ 1,544,491	1,544,491
貸付金・基金等の増加		640,351	△ 640,351
貸付金・基金等の減少		△ 238,409	238,409
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10,336	10,336	
その他	△ 15,323	△ 15,168	△ 155
本年度純資産変動額	△ 741,026	△ 781,892	40,866
本年度末純資産残高	23,957,247	29,326,850	△ 5,369,603

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和 5年4月1日
至 令和 6年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,164,122
業務費用支出	2,517,709
人件費支出	905,185
物件費等支出	1,541,498
支払利息支出	29,985
その他の支出	41,042
移転費用支出	2,646,413
補助金等支出	2,300,420
社会保障給付支出	324,223
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,770
業務収入	5,735,736
税込等収入	4,438,862
業務収入国県等補助金収入	776,566
使用料及び手数料収入	303,134
その他の収入	217,175
臨時支出	46,798
災害復旧事業費支出	46,798
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	524,816
【投資活動収支】	
投資活動支出	996,801
公共施設等整備費支出	361,313
基金積立金支出	633,192
投資及び出資金支出	909
貸付金支出	1,387
その他の支出	-
投資活動収入	505,820
投資活動収入国県等補助金収入	270,197
基金取崩収入	234,236
貸付金元金回収収入	1,387
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 490,980
【財務活動収支】	
財務活動支出	709,318
地方債等償還支出	704,833
その他の支出	4,485
財務活動収入	736,239
地方債等発行収入	736,239
その他の収入	-
財務活動収支	26,921
本年度資金収支額	60,756
前年度末資金残高	225,709
本年度末資金残高	286,465

前年度末歳計外現金残高	6,261
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	6,092
本年度末現金預金残高	292,556

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,438,212	97,061	44,437	17,490,836	10,483,770	269,757	7,007,066
土地	1,976,054	28,335	522	2,003,867			2,003,867
立木竹	1,699,342			1,699,342			1,699,342
建物	12,948,388	56,852	12,435	12,992,805	9,864,268	255,906	3,128,537
工作物	782,948	9,955		792,903	619,503	13,852	173,400
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	31,479	1,920	31,479	1,920			1,920
インフラ資産	65,637,998	363,389	82,763	65,918,623	49,531,836	1,243,520	16,386,787
土地	200,825	1,640		202,465			202,465
建物	2,893,231			2,893,231	2,282,505	58,094	610,726
工作物	62,145,053	341,948		62,487,001	47,249,331	1,185,426	15,237,670
その他				-			-
建設仮勘定	398,889	19,800	82,763	335,926			335,926
物品	1,634,025	14,869		1,648,894	1,548,337	29,680	100,557
合計	84,710,234	475,319	127,200	85,058,353	61,563,943	1,542,957	23,494,410

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	450,188	1,366,094	540,530	42,859	3,062,973	21,613	546,311	976,498	7,007,066
土地	124,770	233,092	85,740	26,172	393,463	10,253	167,421	962,955	2,003,867
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	313,153	1,062,849	444,971	16,686	926,936	6,415	346,144	11,382	3,128,537
工作物	10,346	70,152	9,819	-	43,232	4,944	32,746	2,160	173,400
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,920	-	-	-	-	-	-	-	1,920
インフラ資産	12,419,088	1,215	58,633	0	3,839,430	28,130	40,284	6	16,386,787
土地	198,665	-	-	-	3,794	-	-	6	202,465
建物	550,457	1,215	58,633	0	421	-	-	-	610,726
工作物	11,334,040	-	-	-	3,835,215	28,130	40,284	-	15,237,670
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,926	-	-	-	-	-	-	-	335,926
物品	1,799	28,218	3,162	0	17,664	0	17,731	31,982	100,557
合計	12,871,076	1,395,527	602,325	42,859	6,920,067	49,743	604,326	1,008,487	23,494,410

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	480			-		-	-		480	
長野県信用保証協会出資金	2,070			-		-	-		2,070	
松本広域森林組合出資金	497			-		-	-		497	
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	7,339			-		-	-		7,339	
(財) 筑北村開発公社出資金	27,318			-		-	-		27,318	
(社) 長野県林業コンサルタント協会出資金	10,000			-		-	-		10,000	
地方公営企業等金融機構出資金	50			-		-	-		50	
(財) 長野県消防協会出捐金	600			-		-	-		600	
長野県緑の基金出捐金	329			-		-	-		329	
(財) 長野県腎バンク出捐金	1,200			-		-	-		1,200	
テレビ松本株式	51			-		-	-		51	
	10,000			-		-	-		10,000	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	59,934	-	-	-	-	-	-	-	59,934	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,974,007				3,974,007	
減債基金	133,715				133,715	
ふるさと水と土保全基金	159,100				159,100	
地域福祉基金	10,000				10,000	
ふるさとづくり基金	31,133				31,133	
地域振興基金	700,257				700,257	
公共施設等整備基金	494,568				494,568	
森林づくり基金	20,354				20,354	
森林環境譲与税基金	9,991				9,991	
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	-				-	
国民健康保険財政調整基金	72,099				72,099	
介護保険支払準備基金	155,109				155,109	
簡易水道事業基金	417				417	
下水道事業基金	250				250	
特定地域生活排水処理事業運営基金	250				250	
	500				500	
					-	
					-	
					-	
合計	5,761,751	-	-	-	5,761,751	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
					-
					-
					-
合計	1,845	-	-	-	1,845

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,268	
固定資産税	2,411	
軽自動車税	358	
入湯税		
保険料	4,568	
その他の未収金		
分担金及び負担金	648	
使用料及び手数料	1,079	
財産収入		
諸収入		
小計	10,333	-
合計	10,333	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,037	
固定資産税	1,391	
軽自動車税	142	
入湯税		
保険料	2,651	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	1,036	
財産収入		
諸収入		
小計	6,258	-
合計	6,258	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	4,481,432	610,360	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	6,250									
公営住宅建設	11,765									
災害復旧	119,554									
教育・福祉施設	29,084									
一般単独事業	1,301,431									
その他	3,013,348	610,360								
【特別分】	241,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	173,284									
減税補てん債	80									
退職手当債		-								
その他	67,910									
合計	4,722,707	610,360	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,722,707	3,833,470	462,610	2,307	361,361	2,826	45,252	14,881	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	特別会計
4,722,707	631,665	607,889	560,129	538,207	477,510	1,550,758	291,294	65,255	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	642	924	642		924
投資損失引当金					-
退職手当引当金	885,130	872,490	885,130		872,490
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	48,288	50,828	48,288		50,828
合計	934,059	924,242	934,059	-	924,242

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	消防費負担金	松本広域連合	107,031	消防費負担金 等
	負担金	安曇野松筑広域環境施設組合	3,931	
	分担金	穂高広域施設組合	38,589	
	負担金	自治振興組合	149	
	負担金	総合事務組合	50,555	退職手当負担金
	介護サービス等	後期高齢者医療保険広域連合	77,988	療養給付費負担金
	負担金	ネクスコ東日本	266,740	筑北スマートIC建設事業
	負担金		51,955	生活応援商品券事業
	給付金		45,270	重点支援地方交付金
	補助金		193,058	産地生産基盤パワーアップ事業補助金
	補助金		14,904	公益法人運営補助金
	その他		214,891	
	その他	国保特別会計	500,863	一般国保診療報酬 など
	その他	介護保険特別会計	654,761	介護費 など
	その他	後期高齢特別会計	77,728	保険料、事務費負担金 など
	その他	とくら温泉会計	22	会費 など
	その他	差切峡温泉施設特別会計	15	
	その他	簡水会計	1,446	
	その他	集落排水事業特別会計	507	
	その他	合併浄化槽事業特別会計	16	
	計		2,300,420	
合計			2,300,420	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		398,644
		税関連交付金		177,625
		分担金及び負担金		53,015
		地方交付税		2,650,170
		特別交付金、寄付金、繰入金など		32,039
		小計		3,311,493
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	218,147
			都道府県等支出金	52,050
			計	270,197
		経常的 補助金	国庫支出金	319,198
			都道府県等支出金	431,110
			計	750,308
	小計		1,020,505	
	合計			4,331,998
特別会計	税収等	税収等収入		1,130,226
		小計		1,130,226
	国県等補助金	資本的 補助金		-
			計	-
		経常的 補助金		26,258
			計	26,258
		小計		26,258
	合計			1,156,484

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,224,520	776,566	593,028	3,081,742	1,773,185
有形固定資産等の増加	365,490	270,197	80,500	14,793	
貸付金・基金等の増加	640,351			640,351	
その他					
合計	7,230,361	1,046,763	673,528	3,736,886	1,773,185

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	292,556
合計	292,556

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等：一般会計、バス事業特別会計

事業会計：国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計

集落排水事業特別会計、

とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営事業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている操出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しております。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,557,394	固定負債	5,187,880
有形固定資産	24,593,186	地方債等	4,136,463
事業用資産	8,086,777	長期未払金	-
土地	2,071,560	退職手当引当金	1,033,581
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	14,739,418	固定負債その他	17,836
建物減価償却累計額	△ 10,642,811	流動負債	683,785
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	615,915
工作物	909,375	未払金	22
工作物減価償却累計額	△ 731,284	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,655
船舶減損損失累計額	-	預り金	6,507
浮標等	-	流動負債その他	687
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,871,665
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	30,710,143
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,489,565
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	44,293		
その他減価償却累計額	△ 37,777		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,661		
インフラ資産	16,386,787		
土地	202,465		
建物	2,893,231		
建物減価償却累計額	△ 2,282,505		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,487,001		
工作物減価償却累計額	△ 47,249,331		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	335,926		
物品	1,744,222		
物品減価償却累計額	△ 1,624,600		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	629		
ソフトウェア	629		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	1,963,579		
投資及び出資金	59,934		
有価証券	-		
出資金	59,934		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,354		
長期貸付金	1,845		
基金	1,892,338		
基金減債基金	-		
基金その他	1,892,338		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 925		
流動資産	4,534,849		
現金預金	359,857		
未収金	6,284		
短期貸付金	-		
基金	4,152,749		
財政調整基金	4,019,034		
減債基金	133,715		
棚卸資産	-		
その他	15,960		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	31,092,243	純資産合計	25,220,577
		負債及び純資産合計	31,092,243

連結行政コスト計算書
 自 令和 5年04月01日
 至 令和 6年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,446,273
業務費用	4,395,822
人件費	1,073,174
職員給与費	722,298
賞与等引当金繰入額	60,655
退職手当引当金繰入額	25,811
その他	264,410
物件費等	3,238,604
物件費	1,514,820
維持補修費	120,650
減価償却費	1,600,052
その他	3,081
その他の業務費用	84,045
支払利息	30,122
徴収不能引当金繰入額	663
その他	53,260
移転費用	3,050,450
補助金等	2,017,538
社会保障給付	1,011,014
他会計への繰出金	-
その他	21,898
経常収益	651,989
使用料及び手数料	326,937
その他	325,052
純経常行政コスト	6,794,284
臨時損失	46,903
災害復旧事業費	46,798
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	528
資産売却益	95
その他	433
純行政コスト	6,840,659

【様式第 3 号】

連結純資産変動計算書

令和 5 年 04 月 01 日

令和 6 年 03 月 31 日

連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,843,389	31,374,168	△ 5,530,779	-
純行政コスト(△)	△ 6,840,659		△ 6,840,659	-
財源	6,093,473		6,093,473	-
税収等	5,040,126		5,040,126	-
国県等補助金	1,053,346		1,053,346	-
本年度差額	△ 747,187		△ 747,187	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 792,169	792,169	
有形固定資産等の増加		410,442	△ 410,442	
有形固定資産等の減少		△ 1,600,262	1,600,262	
貸付金・基金等の増加		678,117	△ 678,117	
貸付金・基金等の減少		△ 280,467	280,467	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,371	10,371		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	114,004	117,772	△ 3,768	
本年度純資産変動額	△ 622,811	△ 664,025	41,214	-
本年度末純資産残高	25,220,577	30,710,143	△ 5,489,565	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,847,392
業務費用支出	2,769,046
人件費支出	1,046,060
物件費等支出	1,639,973
支払利息支出	30,122
その他の支出	52,890
移転費用支出	3,078,346
補助金等支出	2,017,538
社会保障給付支出	1,011,014
他会計への繰出支出	-
その他の支出	49,794
業務収入	6,469,610
税収等収入	4,748,754
業務収入国県等補助金収入	1,071,665
使用料及び手数料収入	327,101
その他の収入	322,090
臨時支出	46,798
災害復旧事業費支出	46,798
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	575,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,077,141
公共施設等整備費支出	404,261
基金積立金支出	670,584
投資及び出資金支出	909
貸付金支出	1,387
その他の支出	-
投資活動収入	548,493
投資活動収入国県等補助金収入	270,197
基金取崩収入	276,813
貸付金元金回収収入	1,387
資産売却収入	95
その他の収入	-
投資活動収支	△ 528,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	716,949
地方債等償還支出	711,907
その他の支出	5,042
財務活動収入	743,295
地方債等発行収入	743,295
その他の収入	-
財務活動収支	26,346
本年度資金収支額	73,118
前年度末資金残高	280,241
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9
本年度末資金残高	353,350

前年度末歳計外現金残高	6,709
本年度歳計外現金増減額	△ 202
本年度末歳計外現金残高	6,507
本年度末現金預金残高	359,857

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計、バス事業特別会計

②全体財務書類

事業会計：国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計

集落排水事業特別会計、

とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

③連結財務書類

一部組合：

中信地域町村交通災害共済事務組合（比例連結）
松塩安筑老人福祉施設組合（比例連結）
松塩筑木曾老人福祉施設組合（比例連結）
松本広域連合（比例連結）
安曇野松筑広域環境施設組合（比例連結）
穂高広域施設組合（比例連結）
長野県市町村自治振興組合（比例連結）
長野県市町村総合事務組合（比例連結）
長野県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
長野県地方税滞納整理機構（比例連結）

第三セクター：

該当なし

※ 一部組合については、連結可能組合分で財務書類を作成しております。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

（２） 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（３月３１日）となっております。

（３） 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（４） 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

（５） 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体(会計)間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払い(受取)、売上(支払)、操出(繰入)など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。